

○党员・サポーター登録に感謝

今年は皆さんのお蔭で、目標を超えました。民主党に厳しくお叱りをいただきながら、それでも野党をまとめるのは民主党しかない。「がんばれ。」と、励ましていただいたこと、心から感謝申し上げます。

○平和国家が崩れる

自国が直接攻撃されていなくても、仲のいい外国が攻撃されれば、それに与して一緒に反撃するということが、一般的な集団的自衛権です。アメリカは、日本に基地を置いて、日本が他国から攻められれば、日本を守ると安保条約で約束しています。集団的自衛権を認めようという人は、日本が一方向的に守られているだけでなく、アメリカが攻撃された時には、パートナーとして一緒に戦うべきだということです。11年前にイギリスがアメリカによるイラクへの軍事行動に参加したのは、集団的自衛権の行使です。

今回の集団的自衛権の議論がそこまでのことを想定しているとすれば、私も含め、日本国民の大多数は反対ではないでしょうか。アメリカとの同盟関係でいえば、日本が米軍基地を提供していることで、直接の武力行使以上に相互の役割は果たしていると言えます。そこで、政府から出てきた言葉が、「範囲の限られた集団的自衛権」です。「密接な関係のある他国に対する武力攻撃が発生し、我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある」として、日本が危険な状況におかれることを条件に範囲を限定しようとしています。同時に、武力を行使するのに、「他に適当な手段がない」状態の中で「必要最小限の行使にとどまる」こと、などの条件を加えました。限定された形の集団的自衛権だから容認してほしい、と言うわけです。

憲法9条の解釈は、現実の国際情勢の変化に応じて変わってきました。このまま解釈変更が進められれば、日本の憲法は空洞化して、立憲国家でなくなると言っても過言ではありません。時の政権による閣議決定で解釈変更し続けることは、これ以上は許せない。限定的と定めた集団的自衛権も、時の政権によって簡単に拡大される可能性があります。これは、国民も参加して、憲法の正面からの改正議論をし、結論を得るべき事柄なのです。これ以上の解釈の変更には、断じて反対します。

もう一方で、今回与党から出された具体例については、個別に検証した上で、グレイゾーン分野や集団的安全保障（国連傘下の国際貢献）分野では、武力行使と一体化しないことを前提に、個々の判断をしていきます。これらの、個別的自衛権や警察権といった、従来の解釈で対応できるものまで集団的自衛権を持ち出して、無理やりその範囲を拡大しようとするのは、間違っています。

○建設的な外国人政策が必要

アベノミクス3本の矢の中でも、旧来の公共事業増額による財政支出が建設業界の活況を作り出しています。被災地復興に加えて東京オリンピック開催決定をうけて、ここにきて建設労働者の不足が顕在化しています。業界の意向を受けて、国交省がこの分野の外国人労働者の受け入れ枠を拡げることを提起しました。政府は悪評高い「外国人の技能実習制度」の枠を拡げるための法的手続きに入っています。いつもの「なし崩し」政策です。建前は外国人に技術を習得させるという国際貢献、本音は、低賃金労働。これが今の「技能実習制度」の現実であり、このために、国連やILOなどの国際機関だけでなく、アメリカからも「技能実習制度は奴隷制度に等しい」と痛烈に批判されてきました。

私は、民主党の議員連盟の議論を受けて、問題の多い「技能実習制度」を廃止して、この際、一般労働を対象にした出稼ぎのための外国人受け入れ制度をしっかりと法定化することが必要だと言っています。どの国からどれだけの人をどのような条件で受け入れるか、相手国と条約で締結して、日本の労働法制の中で身分保障をしていくことが、人権にも配慮した秩序ある受け入れ態勢を作ることに結びつきます。まずは、関連法を改正していくことで、問題の解決にあたります。将来的には、すべての外国人受け入れ政策を見直し、日本と日本で暮らす外国人の双方に建設的な結果をもたらす基本法を確立することを目指します。

○減量の努力

定期健康診断の結果が出ました。「少し太り気味を何とか減量しなさい。」と言われていています。減量努力の結果が出ません。毎日の散歩の距離をのぼすことから再出発かな？